

まえがき

令和5年6月に開催された「第4回食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」において、食料・農業・農村政策の新たな展開方向の取りまとめが行われました。この中で、平時からの国民一人一人の食料安全保障の確立、環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換、人口減少の中でも持続可能で強固な食料供給基盤の確立の3つを柱に、農政の転換を進めていくこととされ、人口減少の中でも持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向け、スマート技術の開発やサービス事業者の育成等を促進する仕組みの創設が決定されました。これは、人口減少下においても生産力を維持できる生産性の高い農業を実現するため、スマート技術やそれに合致した新品種の開発を進め、開発した技術や営業上の情報などの知的財産等の保護及び食品の生産から加工・流通までの無駄を省く食料システムの構築等の施策を講じていくとの方針を示したものです。気候変動による農作物に甚大な被害、また2022年開始されたロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや肥料等の価格高騰等、世界の食料生産問題だけではなく、国内の農業構造の変化に対する強い危機感のあらわれであり、食料の生産および供給のあり方が改めて問われていることを示しています。

このような地球温暖化問題等に対応しながら、国内農業の安定化や国際競争力を強化するためには、新たな技術開発とともに、新たな技術に合致し、環境問題にも対応した画期的な新品種や生物等の能力の見直しや有効利用が必要となり、その素材として多様な遺伝的な特性を有する遺伝資源の確保と活用が重要視されています。国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構遺伝資源研究センターでは、2014年（平成26年）から農林水産省より委託された植物遺伝資源の有効利用に関するプロジェクトを通じて、国内外において様々な作物の在来品種や近縁野生種などの植物遺伝資源を収集してきました。各地で古くから栽培されてきた在来品種や長年自生してきた近縁野生種は、それぞれの土地の栽培環境への適応能力に優れ、また、国外等での多様な環境で育ってきた植物等は、耐病虫性、耐暑性などの特性においても多様な変異を有することが期待され、新たな品種を育成する上で欠かすことのできない材料であるとともに貴重な財産であり、それらの収集及び特性の評価や活用の推進は国家規模での重要なミッションとなっています。

当研究センターおよび海外の協力国と共同で実施してきた植物遺伝資源の探索収集などに関する成果やその関連情報は、1985年（昭和60年）以来毎年、「植物遺伝資源探索導入調査報告書」において公開してきました。今巻には、2020（令和2）年度から2022（令和4）年度に実施した6件の国内探索および5件の海外探索における成果やその関連情報を掲載しています。この中には、カンボジアおよびキルギスにおいて、現地研究者だけで実施した昨年度の植物遺伝資源の探索収集に関する情報も含まれています。今巻に掲載されている、これらの植物探索における基礎情報が、遺伝資源を利用される皆さんの研究等の一助となれば幸いです。

最後に、遺伝資源の探索・収集は、関係各位のご意見、ご助言を取り入れ、特に海外においては、2国間の共同研究として着実に進めています。遺伝資源に関する私たちの活動に対し、今後とも様々なご指導、ご支援をいただきますようお願いするとともに、本報告公開に対し、国内外の皆様のご協力に心より御礼申し上げます。

令和6年3月

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
基盤技術研究本部 遺伝資源研究センター長
杉浦 誠